

都中農援発第 47 号
令和 3 年 10 月 29 日

東京都知事
小池 百合子 様

東京都農業協同組合中央会
代表理事会長 城 田 恆 良

要 望 書

小池都知事をはじめ都関係者の皆様には、都民の生命・生活を守るために、日々、新型コロナウイルス感染症対策にご尽力いただいていることに、対し深く感謝申し上げます。一刻も早い終息を願うばかりです。

さて、今年 3 月に都が策定された『未来の東京』戦略』では、農業部門においても、まちづくりと農地、農林水産業の稼ぐ力の向上、生産緑地・農地等の保全活用、ゼロエミッションに向けた技術支援、普及対策が記載され、世界でも類を見ない東京農業の実現を目指されています。

J A 東京グループもこの戦略の実現に寄与するため、東京農業を、食料生産を幹にして環境・まちづくり・教育など様々な分野に太い枝を広げる産業に育て、消費者と農業の現場との距離感を縮め、都民・国民が農業に関心を持ち、大切に思うようにしっかりと取り組みを進めてまいります。

このような当会の取り組みを一層推進するためにも、次の要望に継続的な予算措置・施策が講じられるよう、ご理解のほど、よろしく願いいたします。

1 東京の産業・都民の生活を守る総合的な支援

新型コロナウイルスによる影響が拡大・長期化している。1次産業である農業は、2次産業・3次産業が復活しなければ元気になれない。

今後、with コロナ、アフターコロナの世の中に変化することを見据え、2次産業・3次産業の活力を取り戻し、これらに応えられる持続可能な東京農業を築いていく必要がある。

そのため東京都には、2次産業・3次産業への支援をお願いするとともに、東京に残された貴重な農地・緑を将来に向け保全し、この農地の持続的利用を確保するため、中小・家族経営や親元や農外を含めた新規就農者など多様な担い手の育成・確保の強化に向け、引き続き積極的な支援を要望する。

2 都内産農産物の消費拡大

コロナ禍は私たちに「地産地消」の重要性を提起した。コロナ禍によって国際物流が滞り、農産物を輸出に回さず国内で消費する国も増えたため、外国の農畜産物に依存することの危険性が露わになった。

現在、各区市町村では、学校給食への地場産農産物の導入をはじめ、地場産農産物の生産・消費拡大に向けた取り組みを行っている。こうした取り組みは地産地消の推進が図れるだけでなく、生産農家の新たな販路に繋がっている。

今後、都内産農産物の地産地消を更に推進するため、生産施設や機械の整備に関する補助、農産物の流通・販売、新たな販路の開拓などについて東京都による積極的な支援を要望する。

以上